

事務所便り

令和4年6月号



6月の花：ジャスミン

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●国防は最悪に備える

ロシアのウクライナ侵攻は21世紀の現代社会において、1920年代の政治軍事思想が通用している政治家がいることを証明し、現在の安全保障環境を根底から覆した。

日本の周辺を観察するに、中国、ロシア、北朝鮮のような独裁国家が軍事力を増強し、我が国に軍事的圧力をかけている。

これらの脅威がいつ顕在化するかわからないが我が国安全保障に責任を有する政治家及び国防担当者は、最悪事態を想定して準備しなければならない。これら3か国はいずれも核保有国でもある。

北海道正面	ロシアによる北海道占領作戦
朝鮮半島正面	北朝鮮による韓国攻略作戦関連
台湾海峡正面	中国による台湾・尖閣占領作戦

これら3正面の侵略がロシア、中国、北朝鮮の3か国が連携して同時に侵略が行われた場合、我が国としてどのように対処するのか、米国の来援はどの程度期待できるのか、米国も3正面を同時に支援する能力はない。米国と調整し、真剣に計画して準備しておくことが必要である。



次の図はある雑誌に掲載された、ロシアが北海道に侵攻する場合の一例である。

ロシア軍の揚陸艦が着岸できる海岸線は限られているため、3カ所から上陸する確率が高い。道北は樺太からも近く戦力を推進しやすい。海岸線から

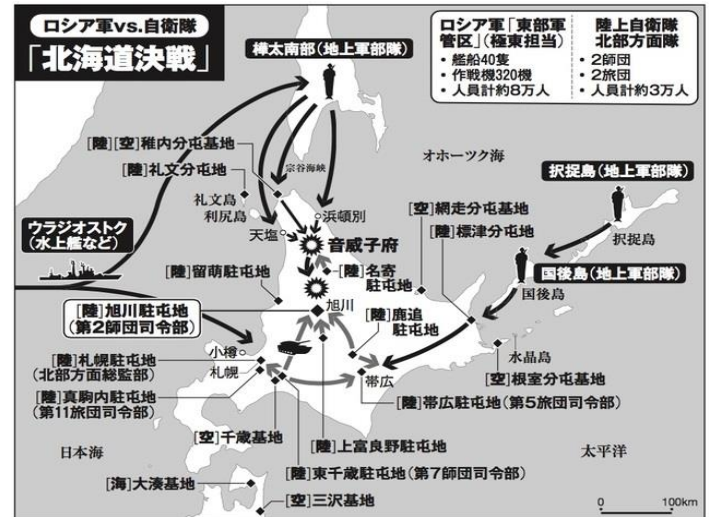
4kmほど平野部が広がり、そこから先は長く狭い道路を形成し盆地を経て旭川に続く。

小樽や札幌に上陸も当然考えられる。

自衛隊の狙いは、地の利がある音威子府で時間を稼ぐこと。その間に旭川市の北側に戦車部隊を展開させておく。

現在、北海道に配備されている戦車は、90式戦車を主力とする東千歳駐屯地の第7師団200両のほか、上富良野駐屯地の戦車連隊をはじめとする第2師団の約60両、鹿追駐屯地の戦隊などを加えて、計300両ほどだと思われる。

「音威子府でロシア軍を足止めして戦力を削り、自衛隊唯一の機甲師団である第7師団を中心に戦車によって撃退することになる。」



ロシア軍が道北だけから上陸するとは限らない。択捉島、国後島から道東の根室方面にロシア軍が同時侵攻してくることも十分ありえる。根室市の北、標津町付近が上陸ポイントになる。そこから道東の防衛を担当する第5旅団司令部がある帯広駐屯地に向けて西進する。

道東から進軍するロシア軍は、鹿追駐屯地の戦車大隊が内陸部で迎え撃つ形になるだろう。

このように北海道防衛、佐渡防衛、壱岐対馬・関門海峡防衛、沖縄尖閣諸島防衛が同時に生起することも想定し準備しておく必要があるだろう。

●ロシア軍の継戦能力に黄信号

ロシアがウクライナに侵攻して3か月が過ぎたが、ロシアの攻撃速度は停滞し、多くの場所では防御態勢を取り始めている。

オランダの民間軍事サイト「Oryx」によると、ロシアは戦車や航空機などの兵器を3675という数で失っているという(5月16日時点)。この数字はウクライナの3.5倍だ。兵器の種類別でロシアの損害をウクライナと比較すると次表のようになる。

航空機やヘリコプター	2.6倍
対空兵器	1.2倍
戦車	4.2倍
歩兵関連の兵器	3.4倍
兵站関連の兵器	14倍

また、イギリスの国防省は、ロシア軍は投入した地上戦力の3分の1を失ったと分析している。

このため、ロシアは兵器の増産に躍起になりたいところだが、更なる難関に直面しているようだ。1936年創業のウラル・バゴン・ザヴォート社は、ロシアの最新戦車のほとんどを製造する。しかし、ウクライナ国営メディアによると、部品不足のため3月21日に操業を停止したという。

米国商務省の輸出管理担当者も「ロシアでは制裁で通信機器などに使用する半導体が足りなくなっている」と分析している。

また、驚くべき報告もある。米国のレモンド商務長官は11日、ウクライナ側からの報告として「ロシア軍の戦車を調べた際、食洗器や冷蔵庫から取り出した半導体が使われていた」と明かした。

さらにロシアの戦車連隊で、備蓄していた戦車10両のうち実際に運用できる戦車は1両しかなかったという。これは電子機器などの主要な部品が盗まれていたためだと、ウクライナの国防情報局が明らかにしている。

ロシアは他の装備品についても厳しい状況に陥っている。

5月下旬、ロシアは東部に戦力を集中し、攻勢を強めているが、総合戦力の低下は顕著に現れており、ウクライナがこれを持ちこたえれば、西欧諸国から提供される兵器が6月以降戦場に到着し、ウクライナ軍の戦力を大幅に強化し、反転攻勢することが期待される。

●ロシアのウクライナ侵攻から学ぶべき教訓

今回のロシアによるウクライナ侵攻は多くの教訓を提供している。第2次世界大戦後、人類が積み上げが来た英知、世界平和、平穩、安定といった価値観が一瞬にして破壊され、1920年代の世界に引き戻された感がある。

第2次世界大戦後75年にわたって積みあげてきた世界の安全保障体制、民主的政治システム、経済繁栄体制等により、21世紀の安定した世界システムがロシアの独裁政権の独善的な行動により、一瞬のうちに瓦解した。

この状況を我が国周辺に当てはめてみると、隣国にロシア、中国、北朝鮮と核兵器及びミサイルを保有する独裁国家が存在し、我が国はじめ隣国に脅威を与えている。

今回のロシアによるウクライナ侵攻は我が国の安全保障にとっても多くの教訓を提示している。

1. 安全保障の面においても国連を中心に保証されているとの考えは妄想に過ぎなかったことを露呈(国連中心主義の破綻と安保理改革の必要性)
2. 核の使用をほのめかす侵攻に日米安保は機能するか。(核の使用をほのめかす国に対処できる日米安保の信頼性を強化)
3. 自国防衛の強い信念と防衛体制の整備(自国防衛の強い意志が国を防衛する)
4. 侵略抑止のための敵基地攻撃能力の整備(我が国に対する被害の極限)
5. 民間防衛の強化(平素から民間施設に対する無差別攻撃に対処うるシステムの構築)

●バイデン氏の「防衛関与」、台湾で大きな反響

台湾有事の際に米国が防衛に関与するとしたバイデン米大統領の発言が、台湾で大きな反響を呼んでいる。24日付の台湾各紙はそろって一面トップで扱い、「米国はついに台湾防衛の決意を示した」などと伝えた。中国が台湾に侵攻した場合の軍事介入については明確にしない「あいまい戦略」をとってきた。最大野党は今年2月、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、米国がウクライナに派兵しなかったことが対米不信をより強くした。こうした中で今回のバイデン氏の発言は、関係者を大いに勇気づけた。

しかし、ホワイトハウスは直ちに取り消したが、今回の発言は意図的か、放言なのか気になるところ。